

様式第 1 号（第 4 条、第 10 条関係）

令和 8 年度果樹カメムシ類緊急防除支援事業 実施計画書及び収支予算書
（又は実績報告書及び収支決算書）

1 事業の実施方針（実施結果）

2 事業実施主体

3 事業の内容

（対象期間：令和 8 年〇月〇日～〇月〇日）

品目	緊急防除実施面積(a)	事業費(円)
合計		

（注 1）品目ごとに記載し、不足する場合は行を追加又は別紙で添付する。

（注 2）J A、生産組織の場合は、積算根拠がわかるよう、品目ごとの一覧表（生産者ごとの緊急防除実施面積、10a 当たりの事業費（上限事業費を超える場合は上限事業費、ほ場ごとに散布農薬が異なる場合はほ場ごと）及び事業費）を添付すること（参考様式を参照のこと）。

4 事業費の内訳

事業名	補助事業に要する（要した）経費 (A) + (B) + (C)	内 訳		
		県費 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)
果樹カメムシ類 緊急防除支援事業		円	円	円
合 計				

5 事業完了予定（又は完了）〇年〇月〇日

6 収支予算（又は決算）

（１）収入の部

区分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
県補助金 市町村費 その他	円	円	円	円	
合 計					

（２）支出の部

区分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

7 他の補助金の活用の有無（有・無）

いずれかに○を付け、「有」の場合は以下の欄に記入してください。

事業名	
事業内容	
補助事業所管部署名	
連絡先	

注) 当該年度に他事業を活用する場合に記載すること。

8 消費税の取り扱い（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者・特定収入割合が５％を超えている公益法人等・地方公共団体・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者）

いずれかに○を付けてください。

番 号
年 月 日

様

職 氏 名

令和8年度果樹カメムシ類緊急防除支援事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付 の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった令和8年度果樹カメムシ類緊急防除支援事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

（担当 連絡先）

記

1 間接補助事業

本補助金の間接補助事業の内容は、申請書に記載のとおりとする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。

ただし、間接補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

（1）算定基準額	金	円
（2）交付決定額	金	円

3 経費の配分

本補助金の間接補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、申請書に記載のとおりとする。ただし、間接補助事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、間接補助対象経費の実績額について、令和8年度果樹カメムシ類緊急防除支援事業費補助金交付要綱（令和8年6月17日付第202600071739号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項及び第5条第3項の規定を適用して算定した額と、前記2の（2）の交付決定額（変更された場合は、当該変更後の額）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の収受及び使用、間接補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第3号(第10条関係)

番 号
年 月 日

様

職 氏 名

令和8年度果樹カメムシ類緊急防除支援事業仕入控除税額確定報告書

年 月 日付第 号により交付決定の通知のあった令和8年度果樹カメムシ類緊急防除
支援事業費補助金について、同交付要綱第10条第4項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1 | 規則第18条の補助金の額の確定額
(年 月 日付第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 | 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 | 補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還額(2から3の額を差し引いた額) | 金 | 円 |
| 5 | 添付資料 | | |
| | (1) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類 | | |
| | (2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し) | | |
| | (3) 課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表(写し) | | |

様式第3号 別紙（第10条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 法人名
- 2 法人住所
- 3 代表者職氏名
- 4 補助事業名
- 5 補助金額
- 6 当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 7 6の計算方法や積算の内訳
 - (1) 補助対象経費（補助金の使途）の内訳

区分		課税仕入れ	課税売上 対応分	非課税売上 対応分	共通対応分	非課税仕入 れ	合計
経 費 の 内 訳	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

(2) 課税売上割合 〇〇%

(3) 補助金に係る仕入控除税額の計算方法